

平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 22 日

上場会社名 三 櫻 工 業 株 式 会 社

上場取引所 東

コード番号 6 5 8 4

本社所在都道府県 茨城

問合せ先 責任者役職名 執行役員財務経理担当
氏 名 林 淳二

T E L (0280) 33 - 1111

決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 22 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 10 日

1. 13 年 9 月中間期の業績(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

単位：百万円未満四捨五入

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 9 月中間期	16,770	3.5	450	39.4	513	38.2
12 年 9 月中間期	17,371	10.9	742	54.9	831	65.8
13 年 3 月期	35,499		1,521		1,756	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	292	37.1	8	07
12 年 9 月中間期	465	47.4	12	84
13 年 3 月期	902		24	91

(注) 期中平均株式数 13 年 9 月中間期 36,212 千株 12 年 9 月中間期 36,212 千株 13 年 3 月期 36,212 千株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13 年 9 月中間期	5	00	-	-
12 年 9 月中間期	5	00	-	-
13 年 3 月期	-	-	10	00

(3) 財政状態

単位：百万円未満四捨五入

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13 年 9 月中間期	36,872	25,268	68.5	697	77
12 年 9 月中間期	35,306	23,452	66.4	647	64
13 年 3 月期	35,462	23,708	66.9	654	72

(注) 期末発行済株式数 13 年 9 月中間期 36,212 千株 12 年 9 月中間期 36,212 千株 13 年 3 月期 36,212 千株

2. 14 年 3 月期の業績予想(平成 13 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 3 月 31 日)

単位：百万円未満四捨五入

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円	銭
		34,100	1,350	750	5
				10	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 20 円 71 銭

比較貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	13,135,371	35.6	12,886,401	36.5	13,382,412	37.7
現金・預金	3,575,192		2,901,009		3,428,519	
受取手形	430,458		627,663		617,692	
売掛金	7,082,023		7,396,417		7,434,327	
有価証券	861		4,312		560	
製品	331,939		326,150		336,089	
原材料	75,142		81,240		90,977	
仕掛品	836,122		841,537		855,567	
貯蔵品	24,488		21,672		22,087	
前渡金	44,918		46,008		45,570	
前払費用	151,297		131,184		27,609	
繰延税金資産	148,145		109,993		108,076	
未収入金	379,947		357,727		375,000	
その他	54,834		41,484		40,332	
固定資産	23,736,524	64.4	22,419,857	63.5	22,079,844	62.3
有形固定資産	11,524,070	31.2	11,896,518	33.7	11,506,308	32.4
建物	2,537,545		2,684,096		2,611,257	
構築物	127,015		132,950		129,789	
機械装置	5,775,675		5,849,904		5,923,656	
車輜運搬具	35,711		39,461		35,717	
工具器具備品	446,829		395,511		370,386	
土地	2,198,560		2,198,560		2,198,560	
建設仮勘定	402,732		596,033		236,939	
無形固定資産	78,592	0.2	106,492	0.3	92,542	0.3
施設利用権	267		325		296	
ソフトウェア	77,087		104,928		91,008	
その他	1,237		1,237		1,237	
投資等	12,133,861	32.9	10,416,846	29.5	10,480,993	29.6
投資有価証券	6,435,189		4,285,626		4,268,296	
子会社株式	3,611,403		3,027,146		3,102,002	
長期貸付金	696,137		686,548		690,585	
繰延税金資産	801,008		1,762,996		1,829,467	
差入保証金	30,011		29,043		29,775	
その他	560,111		625,486		560,866	
資産合計	36,871,896	100.0	35,306,259	100.0	35,462,257	100.0

比較貸借対照表

(単位：千円未満切り捨て)

科目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前中間期 (平成12年9月30日現在)		前期 (平成13年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(負債の部)						
流動負債	6,596,430	17.9	7,028,087	19.9	6,817,234	19.2
支払手形	2,578,678		2,769,145		2,619,165	
買掛金	2,450,723		2,799,495		2,657,016	
未払金	710,503		575,910		552,018	
未払法人税等	259,259		300,965		330,053	
未払消費税等	98,225		95,238		146,873	
預り金	46,934		54,520		66,733	
賞与引当金	452,106		432,811		445,375	
固定負債	5,007,935	13.6	4,825,725	13.7	4,936,480	13.9
退職給付引当金	4,834,599		4,671,997		4,770,757	
役員退職引当金	173,336		153,728		165,723	
負債合計	11,604,366	31.5	11,853,812	33.6	11,753,714	33.1
(資本の部)						
資本金	3,041,000	8.2	3,041,000	8.6	3,041,000	8.6
法定準備金	3,290,326	8.9	3,290,326	9.3	3,290,326	9.3
資本準備金	2,530,076		2,530,076		2,530,076	
利益準備金	760,250		760,250		760,250	
剰余金	17,434,422	47.3	17,121,120	48.5	17,377,216	49.0
品質保証積立金	100,000		100,000		100,000	
固定資産圧縮積立金	25,270		25,270		25,270	
特別償却準備金	65,140		76,250		76,250	
別途積立金	16,701,460		16,201,460		16,201,460	
当期末処分利益	542,551		718,138		974,235	
(当期純利益)	(292,260)		(464,995)		(902,114)	
その他有価証券評価差額金	1,501,781	4.1	-	-	-	-
資本合計	25,267,530	68.5	23,452,446	66.4	23,708,542	66.9
負債・資本合計	36,871,896	100.0	35,306,259	100.0	35,462,257	100.0

比較中間損益計算書

(単位：千円未満切り捨て)

科 目	当中間期		前中間期		前期	
	自 平成13年4月 1日		自 平成12年4月 1日		自 平成12年4月 1日	
	至 平成13年9月30日		至 平成12年9月30日		至 平成13年3月31日	
	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
(経常損益の部)		%		%		%
営業損益の部						
営業収益	16,769,615		17,370,520		35,499,287	
売上高	16,769,615	100.0	17,370,520	100.0	35,499,287	100.0
営業費用	16,319,677		16,628,099		33,978,597	
売上原価	14,579,689	86.9	14,830,103	85.4	30,445,034	85.8
販売費及び一般管理費	1,739,988	10.4	1,797,995	10.3	3,533,563	10.0
営業利益	449,937	2.7	742,421	4.3	1,520,689	4.3
営業外損益の部						
営業外収益	93,378		88,946		235,768	
受取利息及び配当金	63,316		59,221		119,295	
為替差益	-		6,491		61,585	
その他営業外収益	30,061		23,234		54,888	
営業外費用	29,882		5		460	
為替差損	29,773		-		-	
その他営業外費用	109		5		460	
経常利益	513,432	3.1	831,362	4.8	1,755,998	4.9
(特別損益の部)						
特別損失	15,548		35,586		194,607	
固定資産除却損	15,548		35,586		110,444	
子会社株式評価損	-		-		48,829	
ゴルフ会員権評価損	-		-		35,333	
税引前中間(当期)利益	497,884	3.0	795,775	4.6	1,561,390	4.4
法人税・住民税及び事業税	293,175		332,793		725,843	
法人税等調整額	87,551		2,012		66,567	
中間(当期)利益	292,260	1.7	464,995	2.7	902,114	2.5
前期繰越利益	250,290		253,143		253,143	
中間配当額	-		-		181,023	
中間(当期)未処分利益	542,551		718,138		974,235	

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券</p>	<p>移動平均法による原価法 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・仕掛品 原材料・貯蔵品</p>	<p>総平均法による原価法 移動平均法による原価法</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。</p>
<p>4. 引当金の計上方法 貸倒引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p>
<p>賞与引当金</p>	<p>従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。</p>
<p>退職給付引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>
<p>役員退職引当金</p>	<p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しています。 なお、役員退職引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金です。</p>
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>
<p>7. 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっています。</p>

追 加 情 報

1 金融商品会計

当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。この結果、その他有価証券評価差額金1,501,781千円が計上され、繰延税金負債1,075,941千円を認識し、繰延税金資産と相殺して表示しています。

中間貸借対照表注記

	当中間期 (平成13年9月30日現在)	前中間期 (平成12年9月30日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)
1 自己株式の数(株)	1,851	7,400	1,043
2 .自己株式の金額(千円)	861	4,312	560
3 .有形固定資産の減価償却累計額(千円)	20,158,454	18,885,847	19,614,313
4 .保 証 債 務(千円)	2,203,936	2,066,843	2,400,167

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円未満切り捨て)

	当中間期	前中間期	前期
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
取得価額相当額			
機械装置	83,276	83,276	83,276
工具器具備品	571,484	822,362	857,534
その他	34,405	16,915	37,441
計	689,165	922,554	978,252
減価償却累計額相当額			
機械装置	66,312	57,059	61,686
工具器具備品	275,981	455,022	515,776
その他	8,920	14,231	17,291
計	351,214	526,313	594,754
期末残高相当額			
機械装置	16,963	26,216	21,590
工具器具備品	295,503	367,340	341,757
その他	25,484	2,684	20,150
計	337,951	396,241	383,498

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位：千円未満切り捨て)

	当中間期	前中間期	前期
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1 年 内	127,402	125,728	126,992
1 年 超	221,500	279,406	265,892
計	348,902	405,135	392,885

(注)算定は、当中間期、前中間期、前期とも支払利子相当額を控除する方法によっております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円未満切り捨て)

	当中間期	前中間期	前期
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
支払リース料	77,448	74,229	146,917
減価償却費相当額	71,267	69,237	137,678
支払利息相当額	4,483	4,115	7,964

(注)減価償却費相当額の算定は、定額法によっております。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券

当中間期、前中間期、前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。